

平成24年度 第1回 岐阜県地方独立行政法人評価委員会（県立病院関係）

—— 議 事 要 旨 ——

1 日 時 平成24年7月13日（金） 14：40～16：40

2 場 所 岐阜県庁 4階 特別会議室

3 出席者

〔委 員〕 清島委員長、石原委員、富田委員、林委員

〔専門委員〕（県立病院関係） 金山専門委員、小林専門委員

〔法 人〕（地方独立行政法人岐阜県総合医療センター） 渡辺理事長、富田副理事長兼事務局長

（地方独立行政法人岐阜県立多治見病院） 原田理事長、岩田副理事長兼事務局長

（地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院） 山森理事長、藤枝理事兼事務局長

〔設立団体〕（岐阜県） 川出健康福祉部長、日置健康福祉部次長、後藤医療整備課長、松原総括管理監
間宮課長補佐兼県立病院・看護大学法人係長 他

議事概要：県立病院関係 [資料2-1～2-7、報告資料イ～エ]

[議題2：資料2-1～2-7]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院及び地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の平成23年度業務実績に関する評価について

※項目番号については検証シートに記載のものを指す。

1ブロック 法人説明

【総セ 渡辺理事長】

項目番号4、5：医療機器の整備に加え、高度先進医療を支えるもう1つを「職員の育成」と考えており、当センターが目指す高度医療やチーム医療を担う技術者の育成を進めるため、各種研修・セミナーへの参加を積極的に支援したことについて、「IV」と評価した。

項目番号9：当センターの基本方針の一つに「迅速かつ確実な医療の提供」をあげている。患者サービスとして、外来患者の待ち時間調査を実施し、その短縮を重点的に取り組んだ結果、30分以内の診察割合が増加した。検査部門では検査技師の増員配置や各検査予約枠の増設など効率的な運用による検査件数の増加、検査待ち日数の短縮ができた。各診療科の手術枠見直しによる手術室稼働率の向上に加えて麻酔科医の増員により手術件数が増加し、患者サービスの向上ができたことで「IV」の評価をした。

項目番号15：平成21年度に開設したメタボリックシンドローム予防センターを中心に生活指導教室や禁煙外来などの専門外来に加え、緩和医療、スキンケア、看護外来を実施している。特にメタボリックシンドローム予防を「患者教育」に重点を置いて、再発防止に取り組んだことに対して、「IV」の評価をした。

【多治見 原田理事長】

項目番号1：高精度放射線治療機器の導入を昨年度決定した。平成24年度秋の稼働開始予定だったが、稼働開始は12月にずれこんだ。現在、稼働開始に向けて着々と準備を進めている。

項目番号2：臨床検査部門については平成23年度から二交代制を導入し、時間外勤務縮減を達成した。放射線部門については、今年度から二交代制の導入をしている。院内保育所については、かねてから懸案事項だった病児保育を平成23年10月に開始した。

項目番号3：名古屋市立大学から1年間にわたり臨床研修医2名を受け入れ、研修を実施した。

項目番号4：認定看護師や専門看護師の資格取得を促進し、認定・専門看護師数を12名から14名に増員することができた。

項目番号6：クリニカルパスが145件と昨年度比で2件増加しており、充実が図られた。

項目番号7：医療安全対策に非常に力を入れており、インシデント・アクシデント件数が増加していることからわかるように、職員の医療安全に対する意識が高まってきている。

項目番号9：平成22年度の新病棟完成により使用されなくなった空きスペースを有効活用し、7月に内視鏡室を移転、外来点滴センターを新設、さらに10月には内視鏡室移転跡地に中央採血室を、12月には中央採血室跡地に救急外来受付を移転し、診療効率の向上を図った。平均待ち時間は昨年度とそれほど変わっていないが、これからも待ち時間改善の努力を続けていきたい。また、紹介率の向上と逆紹介を円滑に進めるため、外来患者向けに「登録医紹介コーナー」を設置した。

項目番号10：情報コーナーを開設し、病院利用者に対する本の貸出しやインターネット利用を開始した。また、院内ギャラリーを開設し、病院利用者に対する癒しの環境整備を図った。院内ボランティアにも力を入れており、現在約70名のボランティア登録者がいる。

項目番号14：患者満足度調査の結果を基に改善に向けた対策を行っている。

【下呂 山森理事長】

項目番号1：2台目のCTが必要だったため導入し、総合健診センターで利用している。

項目番号2：産婦人科医師2名を採用し、医師の必要数確保を図った。また、医師募集エージェントへの登録（インターネットの活用）を行い、医師2名の面接を行い1名採用した。

項目番号7：当院の医療安全対策の特徴は、インシデントの中で医療安全対策に特に寄与したと思われるものを表彰していることである。こうすることで、当院の弱点改善を行っている。

項目番号8：感染症対策については、当院のICN看護師が岐阜大学の村上教授と密に連絡を取り合っているため、きちんと行われている。

項目番号9：初診患者の「待ち時間なし」が85%に上るのは、患者数が少ないためである。再診患者の「待ち時間なし」がH21年度調査時よりも減少し、待ち時間が増加しているのは、1人あたりの診療時間が長くなっていることが原因と考えられる。

項目番号14：院内に設置してある「ふれあいボックス」に投函された意見に対して患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。投稿された意見に対する回答は掲示している。

1ブロック 質疑応答

【石原委員】

認定看護師等は資格取得後、講師として非常にいい講演をする。こういった講演に関する広報はされているか。

【総セ 渡辺理事長】

講師としての講演依頼があれば基本的に受けるが、広報は行っていない。

【清島委員長】

外国へ医師を研修派遣しているが、国内の研修派遣と違う点は（給与面等）。

【総セ 渡辺理事長】

フェローシップを取得した人を研修派遣の対象としている。給与面では、研修期間の半分を支給し、残りの半分は休暇を取得してもらっている。なお、研修後も当院で勤務してもらうという約束をしている。

【富田委員】

医療安全対策に関する専従の医師や看護師はいるか。

【多治見 原田理事長】

医師の専従職員はいないが、看護師の専従職員はいる。医師のインシデントはなかなか増えないので、今後努力していく必要がある。

【富田委員】

細かなインシデント等は看護師からでも出てくるため、医師からはアクシデントの報告だけでいいという話を聞いたが。

【多治見 原田理事長】

当院ではできる限りインシデントも出すようにという取組みをしている。

【富田委員】

定年後の再雇用を希望する方は多いか。また、給与面等についてはどのようにしているか。

【総セ 渡辺理事長】

定年延長を希望した方は今のところいない。地方独立行政法人の医師の定年は65歳で定年延長は70歳となるが、対象者がまだいない。一旦退職して再雇用を希望した方は、コメディカルにいる。

【清島委員長】

コメディカルに対する研修受講サポートをしているが、旅費等の支給はしているか。

【総セ 渡辺理事長】

旅費の支給はしている。

【富田委員】

院内ボランティアについて、保険や業務範囲の問題にどのように取り組んでいるか。

【多治見 原田理事長】

保険は入っている。また、ボランティアの方には当院の費用持ちで健康診断も受けてもらっている。

【清島委員長】

各病院とも敷地内全面禁煙になっていると思うが、禁煙外来もやっているのか。

【多治見 原田理事長】

当院は禁煙外来を実施していない。

【下呂 山森理事長】

当院は館内禁煙にとどまっています。

2ブロック 法人説明

【総セ 渡辺理事長】

項目番号16：患者の動向や必要な医療の提供に資するために、3つの診療科及び6つの専門外来を新設し、診療体制の充実を図るとともに、病院事務局においても、積極的にプロパー職員を採用したことについて、「IV」の自己評価をした。

項目番号18：当センターは高度先進医療を提供する急性期病院であり、患者の受け入れ及び治療後の回復及び療養等について、地域医療機関との連携は非常に重要であると考えている。その意味でも表に記載のとおり「紹介率、逆紹介率」は、基準を達成し、さらに上昇傾向にあるなど、地域医療支援病院の役割を果たしていることから「IV」の自己評価をした。

項目番号21：当センターでは1-1-5の「重点的に取り組む医療」を明確にしており、ホームページのトップでも県民の皆様にも5つの重点医療を7つのセンターで集中的に取り組んでいることを伝えている。救命救急医療については、輪番制など地域医療にも参加する一方、救命救急センターでは「断らない医療」を掲げ、二次、三次及び複数診療科にわたる重症症例を受け入れ救急医療の完結を実施してきた。

項目番号22：心臓血管センターについては、循環器内科と心臓血管外科が共同で心臓血管系疾患を治療し、平成22年度から開始した腹部及び胸部大動脈瘤ステントグラフト挿入術をはじめとする高度医療を提供してきた。

項目番号23：母とこども医療センターについては、母とこどもの総合的な高度医療を提供するため、母とこども医療センター、新生児医療センター及び小児医療センターへと機能を再編し、ヘリコプターや救急車による緊急母体搬送を受け、24時間体制で多くの患者を受け入れてきた。

項目番号24：がん医療センターについては、地域がん診療連携拠点病院として、がん治療だけでなく地域の医師等の参加を得て、がん治療の質向上に関する活動についても積極的に取り組んできた。

項目番号25：女性医療センターについては、女性特有の疾患に対し、「女性病棟」を設置し、プライバシーの保護や社会的、心理的配慮により安心して治療が受けられる環境づくりに取り組んできた。

た。

【多治見 原田理事長】

項目番号15：地域医療連携センターを新設し、同時にスタッフを増員した。紹介率の増加はこの効果だと思われる。

項目番号16：定年を迎えた職員については、給与をリセットする形で再雇用を行っている。

項目番号17：地域医療連携センターを中心として、登録医を対象とした訪問活動を行っており、紹介率、逆紹介率ともに高水準を維持することができた。

項目番号18：地域連携パスの運用実績では、脳卒中については増えているが、がんについてはそれほど増えておらず課題と認識している。

項目番号21：昨年の8月に、大学から常勤心臓血管外科医3名を引き上げるという話があり、2名が引き上げられた。その結果、手術件数が減少してしまったため、自己評価を「Ⅱ」とした。

項目番号22：周産期医療については、引き続き産婦人科医師の増員をお願いしているがなかなか実現しない。助産師については3名の増員を行った。

項目番号24：精神科医療については、常勤精神科医師1名を増員し、加えて平成24年度からは新規医師2名が確保でき、平成24年5月から開設ができた。予定を上回ったため自己評価を「Ⅳ」とした。

【下呂 山森理事長】

項目番号15：初診患者数に占める事前予約件数が昨年度と比較して減少しているが、これは予約しなくてもすぐに診てもらえるということが要因になったのかもしれない。

項目番号18：地域連携クリニカルパスについては、当院は飛騨圏域・東濃圏域と協力して行っている。

項目番号19：当院の場合、退院後は地域に戻ることしかないので、地域の介護・福祉機関との連携の強化は当院の特徴の一つである。退院時カンファレンスはケアマネージャー等を含めすべての関係者が参加しており、在宅医療に関する指導を行っている。また、継続看護連絡会議を立ち上げ、患者と看護師等の情報共有化を行っている。さらに、下呂地域においては、当院の薬剤師と調剤薬局の薬剤師が連携を取り合っている。

項目番号21：土曜、日曜は軽症患者が救急搬送されてくることが多くあったため、下呂市が休日

診療所を立ち上げた。その結果、救急患者受診者数は約7千人から約5千人にまで減少した。

2ブロック 質疑応答

【富田委員】

精神科は大学から医師の派遣を受けているか。

【多治見 原田理事長】

受けていない。

【富田委員】

定年後に希望者全員を再雇用するということだが、再雇用する職種は限られているか。

【多治見 原田理事長】

病院の規定に従い、原則全職種について希望者を再雇用する。

【石原委員】

がん医療について、終末期を在宅で迎えることについて。

【総セ 渡辺理事長】

2025年には、死亡者数が現在の約130万人から約160万人へ増加する。がん患者を診ていると、在宅で終末期を迎えたいという方が多いため、現在患者の希望に合うように進めている。

【富田委員】

相談受付（コンシェルジュ）の配置について。

【総セ 渡辺理事長】

医師、看護師、研修を受けたコンシェルジュ専門員を配置している。また、当院では外来専門看護師長を配置しており、患者が困らない体制にしている。

【清島委員長】

病気以外のことにも全部対応するのか。

【総セ 渡辺理事長】

医師、看護師、事務員で全部対応する。また、専門外来が現在32あるため、統括する立場の専門外来部長を配置している。

【金山専門委員】

末期がん患者の在宅医療支援については、がん相談支援センターの機能充実を図るということだが、センターからはこういった指導をしてもらえるのか。

【総セ 渡辺理事長】

がん相談支援センターでは、どのような治療を受けるといいのか、術後の療養はどうするのか、どの病院に掛かるといいのかといった相談に乗っている。退院調整等、福祉との連携もやっているが、これだけでは足りないと思う。来年は、在宅支援の看護部門を作って開業医との繋ぎをしたいと思っている。

【多治見 原田理事長】

当院には緩和ケア病棟があり、地域の医療機関との勉強会もやっており、繋がりが非常に深くなってきている。当院ホスピスの平均在院日数は3週間程度であり、入院した方も病院で積極的に支援をして在宅に移ってもらっている。また、当院にはがん相談サロンがあり、ここでは、元がん患者ががん患者の相談を受けている。

【下呂 山森理事長】

当院は病棟を新築する際、緩和ケア病棟やホスピスの設置についてどうするか悩んだが、患者数が少ないことから設置は見送った。ただし、各病棟で緩和ケアができるようにしていきたいと思っている。安心して在宅へ移っていただくには、医師の資質によるところが非常に大きいと思う。

【清島委員長】

紹介率・逆紹介率の実績数値は拮抗しているが、自己評価が「Ⅲ」、「Ⅳ」と異なっているのはなぜか。

【総セ 渡辺理事長】

岐阜市内には医療機関が多くあり競争が激しい中、高い目標を達成できたということで「Ⅳ」と自己評価した。

【多治見 原田理事長】

目標を達成することができたため、「Ⅲ」と評価した。

3ブロック 法人説明

【総セ 渡辺理事長】

項目番号26：高度先進医療を目指す当センターでは、治験事業は重要な位置づけとなっており、治験センターを中心として各診療科が治験事業に取り組み、平成22年度実績の24件を目標としていたが、平成23年度はさらに4件の増加となる28件の実施などの成果を出し、「Ⅳ」の評価とした。

項目番号34：県内医療従事者の育成を図るため、受け入れ体制を整備し、積極的に実習等の受け入れを行った。また、9ページ記載のとおり、救命救急士の病院実習についても積極的に受け入れ地域医療従事者育成についても貢献できたと考えている。併せて薬剤部学生の認定実務実習も受け入れ人材育成を支援した。

項目番号37、38：当センターでは飛騨地域のへき地医療拠点病院である県立下呂温泉病院、高山赤十字病院、下呂市立金山病院に対し、年間を通して各病院に医師の派遣を行っており、へき地医療への貢献ができたと考え、「Ⅳ」の評価とした。また、その結果、平成24年4月1日にはへき地医療拠点病院の指定を受け積極的な取組みを推進していく。

項目番号42：平成23年3月11日に発生した東日本大震災にあたり、宮城県の要請により、3月に引き続き、宮城県亘理町へ4月から5月にかけて医療救護班4班20名を派遣し、避難所において医療救護活動を行ったことに対して、「Ⅳ」の評価とした。

【多治見 原田理事長】

項目番号27：DPC委員会を中心に、DPCデータの分析を行った。また、当院の臨床指標（クリニカルインディケータ）を作成し、病院ホームページにおいて公開し、地域へ情報発信を行った。

項目番号29：市民公開講座、緩和ケア市民公開講座を行った。また、初めての取組みとして、11月13日に開催した病院秋祭りにおいて無料健康相談を行った。

項目番号30：病院広報誌「けんびょういん」を発行し情報を発信した。また、11月13日に開催された病院秋祭りにおいて放射線治療コーナーを設置するなど地域住民に対し、医療情報の提供を行った。さらに、ホームページ上のコンテンツを再確認し、内容、デザイン等の見直しを行った。

項目番号32：研修医を対象とした内科症例検討会を月1回開催し、研修医による症例提示を発表形式で行いレベルアップを図っている。

項目番号33：最近、コメディカルの実習受け入れが増えている。

項目番号34：救命救急士の実習受け入れについては、昨年度比で数はそれほど変わっていないが、東濃地区の実習はほとんど当院で行っている。

項目番号36：国民健康保険上矢作病院へ週1回、医師を派遣し支援を行った。また、中津川市民病院へ医師の派遣を行っていたが、これについては医師の引き上げにより現在は休止している。

項目番号38：平成23年10月26日付で災害拠点病院（地域災害医療センター）の指定を受けたため整備を進めている。大雨による水害を契機として課題を整理し、関係機関へ要望を行った。

項目番号39：東日本大震災の被災地を支援するため、平成22年度末の災害派遣医療チーム（DMAT）等の活動に引き続き、医師、看護師、薬剤師、事務職員で構成された医療救護班（計3班）を宮城県へ、精神科医、看護師で構成された心のケアチームを福島県へ派遣した。

【下呂 山森理事長】

項目番号25：診療に必要なものや付随するものについては講座を開いているが、公開講座という形ではまだ行えていない。

項目番号27：平成22年度の1名に引き続き、平成23年度も1名の臨床研修医を受け入れた。今年度から、臨床研修を終えた1名が当院で勤務しており医師が一人増えたために助かっている。

項目番号31：開放型病床については、本年度中に届出する。

項目番号32：へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援を行っており、平成22年度は延べ187日、平成23年度は延べ226日の支援を行った。派遣先医療機関が減少しているのは、他の病院からの派遣が増えているからだと思う。

項目番号35：消防機関と一緒に各種訓練を実施している。

3ブロック 質疑応答

【林委員】

ホームページのアクセス数のカウントや更新頻度について。

【総セ 渡辺理事長】

情報担当者が随時行っている。

【多治見 原田理事長】

アクセス数のカウントは行っている。更新も最低月1回は行っている。

【下呂 山森理事長】

アクセス数のカウントは行っていない。更新もほとんど行っていないため、今年度体制を全面的に見直す。

【清島委員長】

臨床研究部の具体的な業務内容は何か。

【総医 渡辺理事長】

治験管理センター部が別にあるため、将来的には統合することになるかもしれない。具体的には、色々やっている臨床研究や、大学との協力研究等統括している。最終的には、国が定める臨床研究指定病院の指定を目指したい。

【富田委員】

災害医療拠点病院の指定を受けてからさらに準備を進めているか。

【多治見 原田理事長】

災害対策に関する委員会を新設して準備を進めているところである。部の設置はしていない。

4ブロック 法人説明

【総セ 渡辺理事長】

項目番号44：経営企画課を新設し、継続して診療科別収支の分析やコンサルタントを活用した診療材料費の削減など経営の効率化を図り、また数値に基づく経営管理への取り組みや施設基準見直しによる収益体質の改善を推進した。また、総務課では人事労務管理体制の強化のため人事労務担当チーフを設置し、多様な採用形態に組み看護師の人員不足の改善、医療クランク、病棟等看護クランクの採用による労働環境の改善に取り組んだ。

項目番号49：医療クランク及び病棟等看護クランクは計画を大幅に上回る採用をすることで、医

療職サポートシステムの強化及び充実を図ることができたことから、「IV」の評価をした。

項目番号53：診療材料の登録件数を見直した結果、約1万件の減少により効率的な管理が図れるようになった。また、診療材料に対する価格交渉を継続して実施することで、約1千万円の費用削減ができたことから、「IV」の評価をした。

項目番号55：緊急搬送時もしくは入院時からの医療相談員の早期の介入、退院時の未払防止対策、クレジットカード決済の導入など医療費の支払いやすい環境づくりに努めた。また、発生後の回収が困難な未収金については弁護士法人に回収業務を委託することで回収実績を上げている。そのほかにも、診療委員会に未収金対策部会を設置し、病院全体で未収金の発生防止に取り組んでいることから、「IV」の評価をした。

項目番号56：平成22年度に引き続き、収入の確保において大きな加算である総合入院体制加算について、表のとおり、各数値の確保により、順調な収益体制を確立できたことから、「IV」の評価をした。

【多治見 原田理事長】

項目番号41：経営企画課を設置し、経営分析や予測、各種広報の展開など、経営基盤の強化を図った。また、地域医療連携センターを組織再編により立ち上げた。

項目番号43：駐車場の管理運営業務全般を外部委託したことにより経費を節減した。医事業務委託については、プロポーザル方式による複数年契約の採用や成果報酬制度の導入等、仕様内容を大幅に見直し、費用の節減、事務の合理化を図った。また、DPCコーディング検証の導入により、効率的な事務の推進、収益向上も実現した。

項目番号45：女性医師1名に短時間勤務制度を適用し、ワークライフバランスを支援し、女性医師の離職防止を図った。

項目番号47：診療報酬上のサポートもあるため、医師事務作業補助者を増員した。予想していた以上に医師の業務負担軽減が図られているため、今後も増員していきたい。

項目番号49：地方独立行政法人化の大きな目標の一つと考えている人事評価システムの構築については、当院と同規模病院の先進事例調査を行った。しかし、1年間で具体的に進展したとは考えにくいため、自己評価は「II」とした。残りの中期計画期間で頑張りたいと思う。

項目番号51：コンサルティングを導入し、契約手法や費用について検討を行った。

項目番号53：6ヶ月を経過した未収金については弁護士事務所へ回収委託を行い効果があった。

項目番号54：コンサルティングを導入して価格交渉を行い、医薬品については14.2%、診療材料については9.4%の対医業収益比率となった。

【下呂 山森理事長】

項目番号38：当院の規模では、アウトソーシングをすることでかえってマイナスになり得るため、アウトソーシングは一部で行っている。したがって、自己評価は「Ⅱ」とした。

項目番号39：管理会議に組合の役員の出席をさせ、当院の経営方針を認識してもらっている。

項目番号40：当院では産婦人科を一時休診にしていたため、その間医師・看護師等の配置の弾力的運用に努めた。

項目番号41：総合医療センターや多治見病院では医師クランクを多く採用しているが、当院では採用できるだけの優秀な人材に恵まれていないため、現在のところ5名にとどまっている。なお、当院には看護クランクはいない。

項目番号42：県立3病院間で医療従事者の派遣を行い合い、医療サービスの水準を維持するための人員配置を行った。当院は派遣されることの方が多いが、たまには看護部などで派遣する側として協力している。

項目番号47：未収金発生防止については、未収金を発生させないということを第一義として考えている。弁護士を活用は行っていない。

4ブロック 質疑応答

【林委員】

労働環境の整備くらいであれば、社会保険労務士でなくOB等を採用すればよかったのではないかと。

【多治見 岩田副理事長】

当院の事務職員が、偶然、社会保険労務士の資格を持っていたため採用した。

【富田委員】

診療情報管理士のような方をプロパー職員として採用したのか。

【多治見 岩田副理事長】

経営企画課は県職員から法人職員になった方が主に在籍している。このような方々に通信教育を受けていただき、資格を取得してもらっている。

【富田委員】

未収金については、弁護士法人に委託することでどれくらい回収できているか。

【総セ 富田副理事長】

弁護士法人に委託する部分は、きわめて回収が困難な案件に限られている。

【林委員】

一人あたりの未収金はいくら位か。

【多治見 岩田副理事長】

算出したことはない。

【林委員】

140万円以下であれば、簡易裁判所で簡易訴訟ができるので活用いただきたい。

【富田委員】

地方独立行政法人化後、入札が減って随意契約が増えているといったことはあるか。

【総セ 富田副理事長】

競争できるものは入札にしているため、随意契約が増えているといったことはない。

5ブロック 法人説明

【総セ 渡辺理事長】

項目番号58：中期目標の期間の最終年度までに目指すこととしている指標として、経常収支比率は、100%以上に対して平成23年度実績は98.8%と前年の97.2%に比べ着実に改善している。また、職員給与費対医業収益比率は50%以下の目標に対して47.2%を達成している。また、当センターで指標としている材料費対医業収益比率については、30%に対し29%を達成しているが、更に経費節減の努力を継続していく。予算及び決算については、医業収益が予算に対して約11億円の増収となった。また、県からの運営費負担金が前年度に約10億円増額して交付されたため、当年度減額となったことを除いて概ね予算どおりの決算となった。収支計画に対する実績については、年度計画に対して医業収益が約11億円の増収となっている。要因としては、入院患者数、外来患者数及び1日あたり平均診療単価の上昇、病床稼働率の向上、手術件数の増加によるものと考えている。その結果、総利益における赤字を約11億円から約3億6千万円へと大幅に圧縮できた。資金計画に対する実績については、約54億円の借入金返済を確実に行った結果、前年度からの繰越金と比較して約124億円から約106億円へ減額しているが、概ね年度計画通りの資金計画を達成する実績となった。

項目番号59：職員の就労環境の向上を図り、昨年度に比較して医師、看護師の増員に加え、医師クラークを18人、看護クラークを10人増員し、病院職員の勤務環境を改善することができたが、今後も継続して努力していく。

項目番号66：平成23年度については確実に償還を実施した。表にあるとおり、次年度以降についても厳しい状況ではあるが、確実に償還できるよう引き続き業務運営に努力していく。

【多治見 原田理事長】

項目番号55：経常収支比率は102.0%と目標を達成した。しかし、職員給与費対医業収益比率については、7対1看護体制に向けた看護師の増員等により51.5%となった。収支計画に対する実績については、最終的に約1.8億円の利益が出た。資金計画に対する実績については、前事業年度からの繰越しを約35億円から約43億円に増額できた。

項目番号59：9月から精神科医師による相談窓口を開設し、職員の抱える心の問題について早期に適切な処置が行われるよう取り組み、12件の相談があった。

【下呂 山森理事長】

項目番号52：当院は産婦人科の休止が影響し、経常収支比率が93.5%、職員給与費対医業収益比率が74.4%になった。来期以降も経常収支比率100%以上、職員給与費対医業収益比率60%以下を目指して経営努力を続けていく。収支計画に対する実績については、約3.2億円のマイナス計画に対し、約2.9億円のマイナスに抑えられた。資金計画に対する実績については、翌事業年度への繰越しについて、計画では約28億円であったが実績では約30億円確保できた。

項目番号57：産婦人科においてモラルハラスメントがあったため、このことに関する研修を実施した。

項目番号60：新病院の施設整備計画に則り、平成26年度の開院を目指して実施設計を始めとする調査設計業務を委託実施した。

5ブロック 質疑応答

【清島委員長】

院内保育の受け入れを今後拡大される考えはあるか。

【多治見 原田理事長】

年によって入所者数が変動するため、計画的に拡大させるのは難しい。

【富田委員】

職員給与費対医業収益比率を50%以下にする目標（総医・多治見）は今後も続けていくのか。

【多治見 原田理事長】

委託費は実質的に人件費なので、職員給与費対医業収益比率という指標には少し疑問がある。

【石原委員】

福祉施設では収支や給与について国の基準があるが、医療機関にもこういった基準はあるか。

【下呂 山森理事長】

急性期病院にはそういった基準はないが、療養型病院にはある程度の基準がある。

[報告事項：報告資料イ～エ]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院及び地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の平成24年度年度計画について